



# 機械受注統計調査報告

## Machinery Orders

平成 28 年 10 ～ 12 月 見 通 し

Forecast for Oct. - Dec. 2016



平成 28 年 11 月

November 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2016（平成28）年9月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

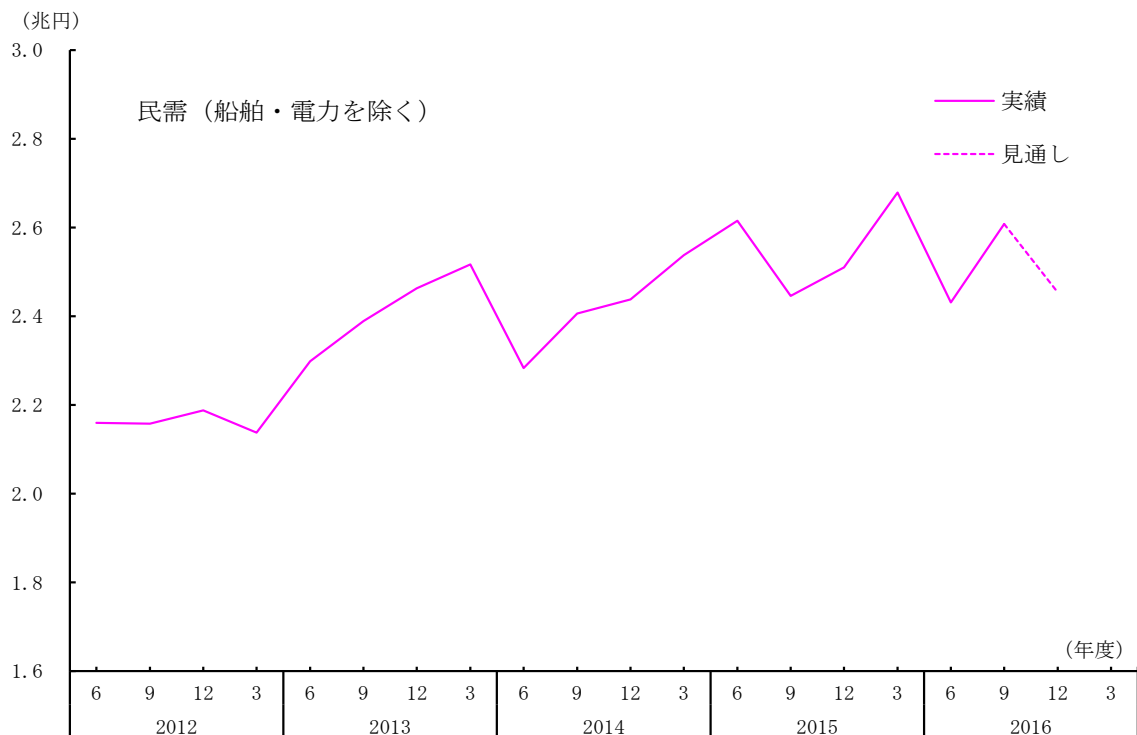
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

## 2016（平成28）年10～12月の機械受注見通し

### 1. 集計結果の概要

- (1) 10～12月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆2,448億円、前年同期の実績に対し4.0%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆3,685億円、同3.4%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し10.4%減、「船舶・電力を除く民需」で同3.7%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（7～9月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で1.3%減、「船舶・電力を除く民需」で5.9%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



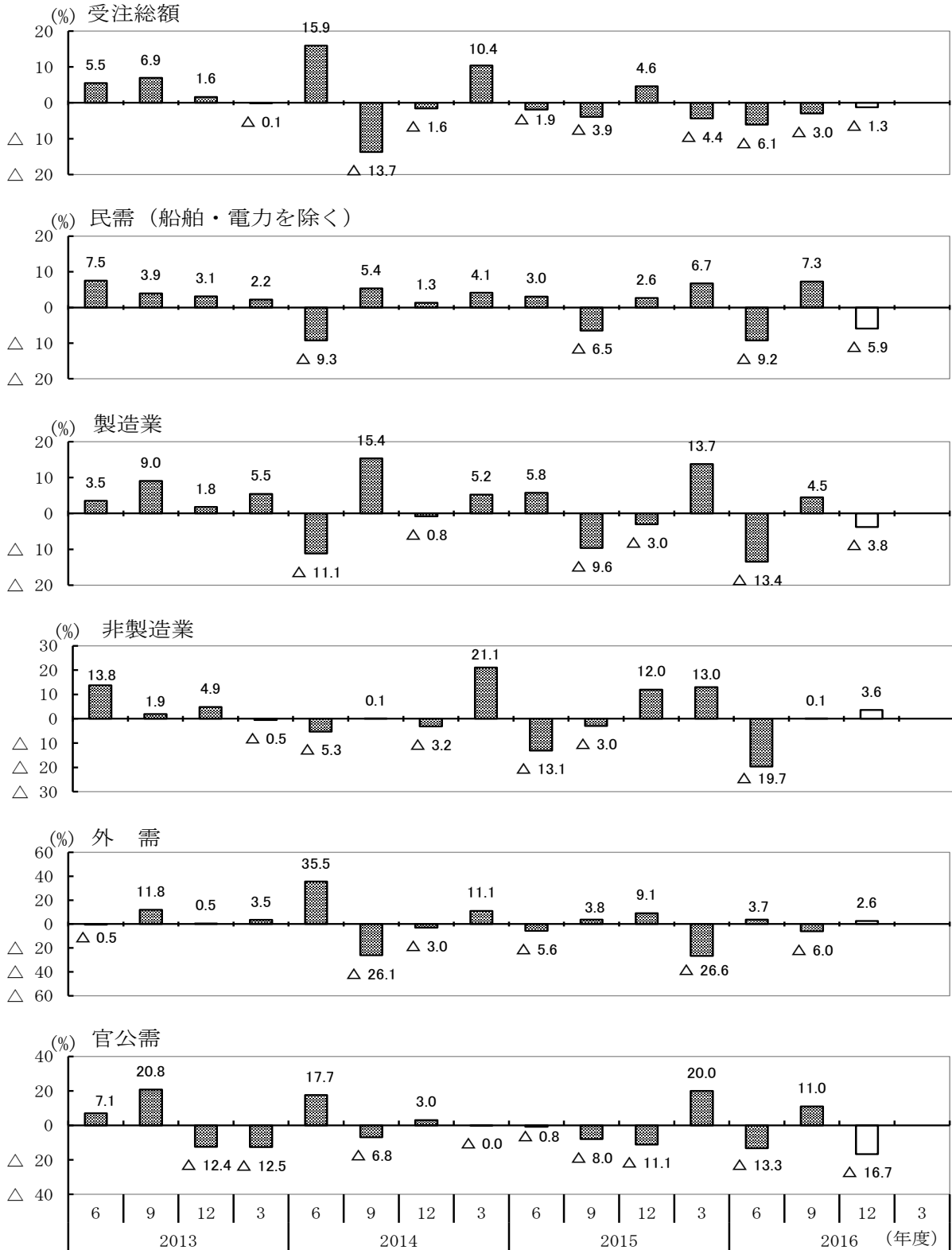
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2016年 (平成28年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額	6,902,143	6,483,401	6,291,596	6,211,761
	民需	3,466,689	2,874,195	2,934,741	2,944,546
	（船舶を除く）	（ 3,382,472）	（ 2,850,163）	（ 2,897,967）	（ 2,928,781）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,678,526）	（ 2,431,208）	（ 2,608,034）	（ 2,453,901）
	製造業	1,167,681	1,011,008	1,056,315	1,016,158
	非製造業	2,321,139	1,864,455	1,866,349	1,932,958
	（船舶・電力を除く）	（ 1,507,135）	（ 1,432,471）	（ 1,550,329）	（ 1,454,110）
	官公需	787,552	683,032	758,460	632,139
	外需	2,343,850	2,430,489	2,283,636	2,342,612
	代理店	355,859	325,481	355,238	326,924
前 期 比	受注総額	△ 4.4	△ 6.1	△ 3.0	△ 1.3
	民需	12.4	△ 17.1	2.1	0.3
	（船舶を除く）	（ 13.3）	（ △ 15.7）	（ 1.7）	（ 1.1）
	（船舶・電力を除く）	（ 6.7）	（ △ 9.2）	（ 7.3）	（ △ 5.9）
	製造業	13.7	△ 13.4	4.5	△ 3.8
	非製造業	13.0	△ 19.7	0.1	3.6
	（船舶・電力を除く）	（ 3.5）	（ △ 5.0）	（ 8.2）	（ △ 6.2）
	官公需	20.0	△ 13.3	11.0	△ 16.7
	外需	△ 26.6	3.7	△ 6.0	2.6
	代理店	6.3	△ 8.5	9.1	△ 8.0

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



（備考）2016年7～9月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は7～9月3.0%減の後、10～12月には、1.3%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月2.1%増の後、10～12月には製造業（3.8%減）が減少するものの、非製造業（3.6%増）が増加するとみられることから、合計では0.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月7.3%増の後、10～12月には5.9%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,244,793	93.4	5,831,277	93.9	6,211,761
民需	2,826,264	99.3	2,806,948	95.3	2,944,546
(船舶を除く)	2,815,404	99.3	2,795,369	95.4	2,928,781
(船舶・電力を除く)	2,368,504	100.2	2,374,014	96.7	2,453,901
製造業	1,018,033	97.9	996,887	98.1	1,016,158
非製造業	1,808,231	100.3	1,813,220	93.8	1,932,958
(船舶・電力を除く)	1,355,977	101.7	1,379,030	94.8	1,454,110
官公需	633,657	93.0	589,388	93.2	632,139
外需	2,430,039	86.3	2,098,233	89.6	2,342,612
代理店	354,833	97.4	345,433	105.7	326,924

(2) 需要者別見通し額（原系列）

10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆2,448億円であり、前年同期の実績に比べ、4.0%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、10～12月には前年同期比10.4%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（1.5%増）、非製造業（0.6%増）がともに増加するとみられることから、0.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は3.7%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2016年	7～9月	10～12月	(参考)
			(平成28年)			
			4～6月			
			実績			
実数	受注総額		6,081,992	6,233,118	5,831,277	6,244,793
	民需		2,757,134	2,938,430	2,806,948	2,826,264
	(船舶を除く)	(	2,709,577)	( 2,921,812)	( 2,795,369)	( 2,815,404)
	(船舶・電力を除く)	(	2,391,313)	( 2,612,958)	( 2,374,014)	( 2,368,504)
	製造業		1,014,083	1,030,385	996,887	1,018,033
	非製造業		1,743,051	1,908,045	1,813,220	1,808,231
	(船舶・電力を除く)	(	1,384,245)	( 1,588,117)	( 1,379,030)	( 1,355,977)
	官公需		610,954	678,687	589,388	633,657
	外需		2,399,775	2,259,892	2,098,233	2,430,039
	代理店		314,129	356,109	345,433	354,833
前年同期比	受注総額		△ 9.6	△ 9.0	△ 10.4	△ 4.0
	民需		△ 6.1	0.9	0.8	1.5
	(船舶を除く)	(	△ 5.6)	( 0.6)	( 3.8)	( 4.5)
	(船舶・電力を除く)	(	△ 6.5)	( 6.5)	( 3.7)	( 3.4)
	製造業		△ 12.9	△ 0.5	1.5	3.6
	非製造業		△ 1.7	1.7	0.6	0.3
	(船舶・電力を除く)	(	△ 1.0)	( 11.8)	( 4.8)	( 3.0)
	官公需		△ 14.6	△ 6.4	11.7	20.1
	外需		△ 13.6	△ 21.7	△ 26.2	△ 14.5
	代理店		6.3	10.1	△ 1.3	1.4

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

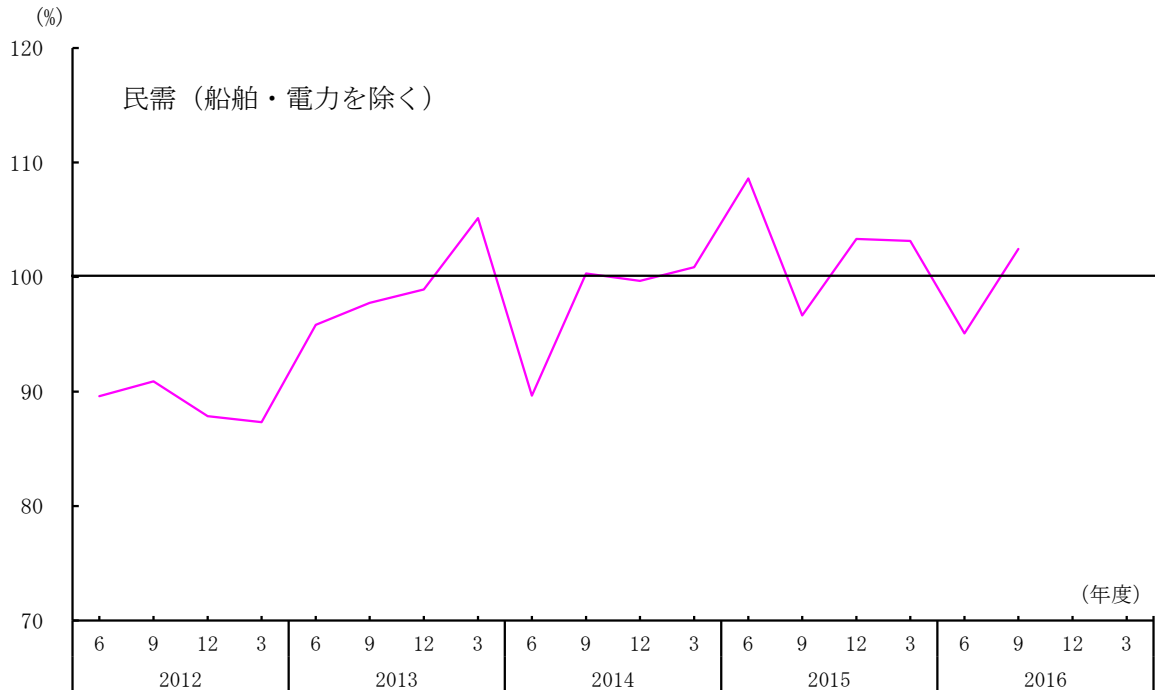
最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では91.4%と100%を下回り、4～6月の達成率と比べ2.7ポイント低下した(第3表)。

民需(94.2%)は同0.4ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(102.5%)は同7.4ポイント上昇した。製造業(91.7%)は同2.9ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(109.5%)は同13.5ポイント上昇した。



第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者 \ 期	2015年 (平成27年) 10~12月	2016年 (平成28年) 1~3月	4~6月	7~9月	3期平均
受注総額	106.1	94.7	94.1	91.4	93.4
民需	107.4	109.1	94.6	94.2	99.3
(船舶を除く)	( 104.6)	( 107.4)	( 95.1)	( 95.4)	( 99.3)
(船舶・電力を除く)	( 103.3)	( 103.2)	( 95.1)	( 102.5)	( 100.2)
製造業	98.7	107.4	94.6	91.7	97.9
非製造業	112.2	111.1	94.6	95.1	100.3
(船舶・電力を除く)	( 103.6)	( 99.6)	( 96.0)	( 109.5)	( 101.7)
官公需	89.9	98.5	82.6	97.9	93.0
外需	109.5	77.6	94.7	86.7	86.3
代理店	102.4	102.4	92.4	97.3	97.4

3期平均は2016年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（8.8%増）、産業機械（5.6%増）及び重電機（2.2%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（85.5%減）、工作機械（10.3%減）、鉄道車両（4.7%減）、電子・通信機械（0.9%減）、道路車両（0.5%減）及び原動機（0.2%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2016年 (平成28年)	7～9月 実 績	10～12月 見 通 し	(参考) 単純集計値
			4～6月 実 績			
実 数	原 動 機		581,981	412,668	593,296	581,474
	重 電 機		411,564	521,079	466,394	517,962
	電子・通信機械		2,099,367	2,082,156	1,937,941	1,881,454
	産 業 機 械		1,850,131	1,871,276	1,806,998	1,951,397
	工 作 機 械		259,512	248,369	242,481	267,842
	鉄 道 車 両		198,064	289,838	216,558	204,962
	道 路 車 両		364,355	358,841	361,144	373,562
	航 空 機		225,029	344,767	290,519	249,464
	船 舶		91,989	104,124	95,717	216,676
	合 計		6,081,992	6,233,118	5,976,204	6,244,793
前 年 同 期 比	原 動 機		1.2	△ 25.3	△ 0.2	△ 2.2
	重 電 機		△ 10.2	△ 6.7	2.2	13.5
	電子・通信機械		△ 4.9	3.5	△ 0.9	△ 3.7
	産 業 機 械		△ 2.2	△ 5.0	5.6	14.1
	工 作 機 械		△ 20.4	△ 11.7	△ 10.3	△ 0.9
	鉄 道 車 両		43.6	68.5	△ 4.7	△ 9.8
	道 路 車 両		32.7	9.7	△ 0.5	2.9
	航 空 機		△ 5.9	△ 24.2	8.8	△ 6.6
	船 舶		△ 85.0	△ 80.0	△ 85.5	△ 67.2
	合 計		△ 9.6	△ 9.0	△ 8.1	△ 4.0

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

7～9月の機種別達成率をみると、重電機（98.6%）が前期と比べ18.5ポイント、電子・通信機械（107.7%）が同7.6ポイント、工作機械（92.6%）が同0.2ポイント上昇した（第5表）。

反面、原動機（67.0%）が同61.4ポイント、鉄道車両（119.4%）が同21.1ポイント、船舶（23.4%）が同18.1ポイント、航空機（91.3%）が同12.1ポイント、道路車両（91.8%）が同7.4ポイント、産業機械（95.0%）が同1.7ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	90.5	108.5	110.6	128.4	67.0
重 電 機	97.7	92.5	91.4	80.1	98.6
電子・通信機械	96.1	99.1	101.2	100.1	107.7
産 業 機 械	91.4	91.7	86.1	96.7	95.0
工 作 機 械	89.7	88.1	86.6	92.4	92.6
鉄 道 車 両	100.0	115.7	57.1	140.5	119.4
道 路 車 両	111.0	90.5	99.0	99.2	91.8
航 空 機	122.6	106.1	154.7	103.4	91.3
船 舶	104.5	193.9	67.6	41.5	23.4
合 計	96.7	102.0	97.0	98.0	92.0

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2016年9月調査）  
2016年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	581,474	517,962	1,881,454	1,951,397	267,842	受 計
民 需	343,779	269,732	1,036,739	802,904	133,993	民 計
製 造 業	101,354	52,045	303,812	398,501	132,214	製 計
非 製 造 業	242,425	217,687	732,927	404,403	1,779	非 計
内 電 力 業	205,222	181,608	32,357	27,713	0	電 力
官 公 需	16,479	66,686	239,636	179,458	691	官 計
外 需	220,159	84,229	585,014	853,607	129,723	海 外
代 理 店	1,057	97,315	20,065	115,428	3,435	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	204,962	373,562	249,464	216,676	6,244,793	受 計
民 需	124,297	75,703	28,257	10,860	2,826,264	民 計
製 造 業	7,608	874	16,119	5,506	1,018,033	製 計
非 製 造 業	116,689	74,829	12,138	5,354	1,808,231	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	446,900	電 力
官 公 需	4,728	2,479	98,132	25,368	633,657	官 計
外 需	74,519	179,265	123,075	180,448	2,430,039	海 外
代 理 店	1,418	116,115	0	0	354,833	代理店